

その資格活かされていますか？

～病院に勤務する医療経営士の求人と給与～

酒井 利明

(社会福祉法人恩賜財団京都済生会病院
診療業務支援部 診療情報管理室 主事)

医療経営士2級
認定登録番号：
22510113090011

【目的】

医療経営士制度は2010年に創設され、医療現場における経営人材の育成と活用を目的として発展してきた。しかし、制度導入から15年を経た現在、その資格が採用実務や待遇にどの程度反映されているかは明らかではない。

本発表では、病院が発出する求人情報を通じて、医療経営士資格の実際の活用状況を数量的に把握し、制度の実効性と今後の課題を明らかにすることを目的とした。

【実施方法】

調査対象は、2025年1月から6月にかけて公開された全国の病院における事務系求人情報とし、民間求人サイト、病院公式ホームページ等から「医療経営士」の文言が含まれる求人142件を抽出した。抽出した求人は、①資格の明記有無、②等級の指定、③給与条件の開示、④職種の内容など複数項目で分類・分析を行った。

【考察・結果】

本発表では、142件中52件(36.6%)の求人で医療経営士資格が明記されていた。これは制度として一定の認知がなされている一方で、6割以上の求人が資格に触れていない現状も示している。特筆すべきは、資格を明記している求人の多くが中核的医療機関や急性期病院に集中しており、かつ給与案件も明記されている割合が高かった点である。

また、等級別では、2級以上の取得を要件とする求人が最も多く(55件)、資格に対する一定以上の

専門性や実務経験が期待されていると読み取れる。職種では、経営企画、事務長補佐、事務局長など、経営判断に関与する役職が多数を占めており、医療経営士が管理職候補として位置づけられつつあることがうかがわれた。

さらに給与条件が明示されていた求人においては事務長級で600～750万円、経営企画職で500～650万円と、一般的な事務職よりも高い水準が確認された。これにより、医療経営士資格は一部の病院において職位や待遇に影響を与えている実態が明らかとなった。

本発表の成果として、資格の求人反映率、等級・職種別の傾向、給与水準といった実証的なデータを得たことは、今後の資格制度運用や人事制度設計に対し貴重な基礎資料を提供し得るものである。今後は医療経営士会(仮)設立による制度の周知の徹底と、病院側の人事評価制度への組み込みが制度の定着に向けて求められる。

◎さかい・としあき

病院において診療情報管理に従事し、診療情報管理やがん登録等を担当。医療機関での様々な問題を研究テーマとし、学会等での発表を通じて医療経営の発展に取り組んでいる。